

飯田リニア通信(2025年8月11日)

皆さま、暑中お見舞い申し上げます。訴訟ニュースの第42号をお届けします。

最近の話題として、**アメリカのワシントン-ボルチモア間の超電導リニア計画が失敗しました。**7月31日に米連邦鉄道局が環境影響評価手続きの中止と補助金の撤回を発表。周囲への悪影響が大きすぎる、費用がかかりすぎるなどが理由です。今のところ、『Yahoo ニュース(ロイター記事)』4日“米運輸省、リニア補助金も撤回 環境調査中止で計画頓挫の可能性”と『中日新聞』7日“米リニア 実現困難 環境評価中止、補助金撤回”だけが報道しています。超電導リニアの海外輸出の可能性はなくなりました。

飯田市内の中間駅の工事でヒ素を含む有害残土を活用する計画は、住民の反対運動や、県環境影響評価技術委員会の、環境の立場にたてば人が住む場所に置くべきでないとの厳しい指摘にも関わらず、JR東海は6月9日より駅の一部である土曾川橋梁の橋脚のケーソン基礎内部への中詰め土として投入を開始し1000m³を7月3日までに投入しました。残り2カ所については是非中止に迫り込みたいと思います。

5月21日、JR東海は、豊丘村の村民を対象に説明会を開き、村内本山(ほんやま)の残土置場の一部に有害残土を約1.5万m³処分する計画の説明をしました。かつて豊丘村では畑に施した肥料が主な原因で、村の上水道の水質が悪化した問題がありました。豊丘村の水道水源は9割以上が地下水に頼っています。肥料の窒素分

が雨水に溶けて地下に浸透し地下水を汚染したのですが、豊丘村の地質の構造の特徴に係るものです。奥山である本山にヒ素などを含む有害残土を埋めることは、環境の立場からは考えられない計画です。住民がつくる「豊丘村の水を守る会」はこの計画をやめさせるため、村民、村内在勤者、村出身者などを対象に反対の署名活動を開始しました。

8月4日には、リニア訴訟の弁護団の5名の弁護士と沿線各地の事務局7名が、本山の残土置場を見学しました。遠方より参加された方は、谷を残土で埋める異様な光景に驚きを示していました。(要対策土について裏面にまとめ)

5月24日には、日本科学者会議長野県支部主催のリニアシンポジウムが上郷公民館で開催されました。地質、水問題、トンネル工事、経営学と4名の専門家の話を聞き、意見交換をしました。経営学が専門の桜井徹・日大名誉教授は、民間企業としてのJR東海の真の建設目的は、将来、JR東海以外の事業主体によって建設される中央新幹線に東海道新幹線の客を奪われることを防ぐことではないだろうか、財務的に苦ければ工期の延長も考えているだろう、と指摘しました。JR東海が表向きに公表している建設目的に合理性がないこと、経済的波及効果も漠然としていることを考えると、この指摘は、当たっているように思えます。最近、JR東海に工事を急ぐ姿勢が薄れていることから、納得できます。しかし、JR東海がそう考えているとすれば、これはこれで大変に異常なことです。

○ゆうちょ銀行の振込用紙を同封しましたので、2025年6月1日～2026年5月末までの期間の会費について、ご無理のない範囲でのご協力をお願いします。

振込口座番号： 00550-1-102464 (ゆう貯銀行)
口座名： シンシュウストッパーリニアネット

飯田リニアを考える会

(HP: <http://www.nonlineariida.sakura.ne.jp/toc.html>)

事務局住所：〒399-3103 長野県下伊那郡高森町下市田 2974-3 電 0265-35-2191)

※ ニュースのメール配信も可能です。問い合わせは上記またはHP掲載のメールアドレスまで。

[2025-0811 文責=春日]

長野県内の有害残土の状況 2025 年 8 月時点

(1) 有害残土(=要対策土)の発生量は：

大鹿村 南アルプストンネル長野工区 約 1.7 万 m³(締固め度量、以下同じ)

豊丘村 伊那山地トンネル坂島工区 約 0.3 万 m³

飯田市 中央アルプストンネル松川工区 約 0.3 万 m³

南木曽町 中央アルプストンネル広瀬工区 700 m³

(2) 要対策土の保管または処理の状況は：

大鹿村 上蔵仮置き場 E 約 0.4 万 m³ 保管中

大鹿村 南アトンネル坑内 約 1.2 万 m³ 保管中

豊丘村 坂島仮置き場 約 0.3 万 m³ 保管中

中アトンネルの 0.3 万 m³と 700 m³は「法令等に基づき適切に処理済み」

(3) 処分(活用)の計画は：

中間駅工事(土曾川橋梁ケーソン基礎中詰め) 5000 m³の予定の 1000 m³は投入完了

大鹿村内、小渋川のそばの JR 東海変電所造成の擁壁内に 1 万 m³の計画

豊丘村本山の残土置場の一部に 1.5 万 m³の計画

※ どこも、人の住む場所または、水資源の汚染の懸念から避けるべき場所

(4) JR 東海は、長野県内の要対策土の発生量について予測できないとしているが、静岡県に対しては、発生量を、ヒ素、フッ素、セレン、酸性度の区分ごとに公表している。合計で、約 5 万～約 7 万 m³。静岡工区は 8.9 km で、南アルプストンネル長野工区は 8.4 km だが長野県内のトンネルの長さは約 48 km となるので、非常に多量の要対策土の発生が予想される。

○以上の事実のすべてについて、住民説明会において、JR 東海は説明すべきだが、JR 東海は地域ごとに部分的にしか説明しない。特に、「法令等に基づき適切に処理済み」とした松川工区の要対策土については住民が質問するまでは説明しない。県環境影響評価技術委員会は、環境の立場からは不適切な土曾川橋梁への活用について、ここに置かざるを得ない経緯について説明するよう求めたが、JR 東海は説明できていない。保全計画書においても、住民説明会においても。

(5) 要対策土以外にアスベストが心配な蛇紋岩の処分。大鹿村内の鳶ヶ巣沢環境事業に活用中で、工事期間中は、大気中のアスベストの浮遊量が、基準値以下とはいえ、通常の 2～10 倍に増えている。

(6) JR 東海は、飯田市内で要対策土は出ないと予想し、市内には、残土の仮置き場がなかった。松川工区での発生をきっかけに、JR 川路駅そばの自社用地に要対策土の仮置き場を設定する計画。

(7) 大鹿の変電所造成について、盛り土本体への活用について、上部の工作物の基礎工事等で要対策土の不溶化処理の効果の低下が予測されるとして、JR 東海は活用を断念したが、JR 東海が自治体に求める公共事業での活用する場所も限られることになる。

(8) JR 東海が要対策土活用に向けた不溶化処理の雨水暴露試験には疑問がある。豊丘村の本山現地の暴露試験の降雨の酸性度についての質問に、JR 東海は 7(中性)と答えた。最寄りの飯田は、2022～2024 年に、5～5.1 で、まず 7 はあり得ない。JR 東海の説明担当者が、そういう矛盾に気が付かないことも大きな問題だ。少なくとも豊丘村の一部の住民のは暴露試験について疑念を持っている。

以上 [2025/08/11]